

# 政務活動費調査研究報告書

会派名 市民の会

氏名 大塚正俊

|             |  |
|-------------|--|
| 日 程         | 令和 6 年 7 月 10 日（水）午後 1 時～ 3 時 30 分   |
| 場 所         | 東川町役場、せんとぴゅあ I・II  |
| 相 手 方       | 東川町；菊池町長、能登議長、飯塚副議長、<br>経済振興課経済振興室；小林室長、文化交流課；高石課長、<br>東川日本語学校；小山校長、千田事務局長   |
| 参加議員<br>氏 名 | 大塚正俊、千木良孝之、須賀要子、木佐貫佳子  |
| 目 的         | 東川町の移住定住の推進施策やひがしかわ株主制度、東川町立東川日本語学校、複合施設「せんとぴゅあ」の取り組みについて現地調査を行い、人口減少に立ち向かうための施策を探る。   |
| 内 容         | <p>■東川町は旭川市の中心部まで約 13 km、旭川空港までは約 7 km とアクセスの立地的に恵まれたまちです。近年、移住者などの人口増加によりカフェや雑貨店などが増え、若い世代が観光で訪れるようになっていきます。「定住人口 8,000 人＋交流人口＝東川町が目指す適疎な町」と位置付け、交流人口を広げることを優先した人口増と、町の活性化に取り組んでいます。</p> <p>行政面積；247.30 km<sup>2</sup>、人口；8,498 人。（住民基本台帳人口、2024 年 5 月 31 日）</p> <p>■視察概要</p> <p>1. 東川町の移住定住の推進施策</p> <p>東川町は移住希望者を着々と増やし続けています。以前は東川町でも人口が減少する時期が続き、1994 年には約 7,000 人にまで減少しました。その後、人口減少を克服する施策の取り組みにより人口増加に転じ、今では 8,603 人となっています。（2023 年 6 月末現在）。</p> <p>外国人の受け入れにも積極的で、2015 年に日本初の公立日本語学校となる「東川町立東川日本語学校」を開校しました。今では、町内に子供から高齢者、留学生が多く集い、町に活気をもたらしています。</p> <p>また、若い移住者が多く、10 年前に約 35 店だった飲食店や小売店などのお店は約 80 店以上に増加しました。そのなかには東川町のデザインや家具を体感できるカフェが多数あります。</p> |

過去 30 年間の人口増は、年平均 50 人程度となっています。  
町長によると「子どもが増えているのは、充実した子育て支援だけではなく、「写真のまち」の取り組みやまちづくりなど、総合的な取り組みによって達成できている。

例えば、魅力ある学校づくりとしての「東川小学校」、東川風住宅設計指針（まちなみ景観の統一）、移住定住イベント（4～5回/年）、中間管理住宅の取り組みなど」によるとのこと。

- ・令和 5 年度における移住体験者の数、体験日数は  
短期移住体験（4 日間～1 か月）：43 組（125 人）延べ 682 日間  
長期移住体験：（6 か月～2 年間）：5 組（12 人）が長期移住体験を開始

移住体験ツアー（3 泊 4 日）：14 組 36 人

ふるさとワーキングホリデー：10 人、延べ 232 日間

- ・体験者から移住へつながった人数、R2～R5 実績：27 組 83 人
- ・転入者の推移 H31：632 人、R2：591 人、R3：473 人

R4：752 人、R5：607 人

- ・東川町移住定住対策事業費（R5 年度）；81,711 千円  
中間管理住宅整備事業、移住フェア出展、ふるさとワーキングホリデー事業、移住相談ツアー事業、移住体験施設管理費、移住プロモーション事業など

※主な財源

- ・特別交付税～移住定住経費、ふるさとワーキングホリデー
- ・空き家対策総合支援事業交付金～中間管理住宅整備経費

「移住体験ハウス（中間管理住宅）」とは、

東川町への移住・定住促進を目的として、町内の空き家を整備し、移住希望者に賃貸する住宅です。

最長 2 年間入居が可能（契約更新は不可）で、室内や水回りを綺麗にリフォームしているため、都会から移住される方にもスムーズに安心してご利用いただける住宅となっています。

「中間管理住宅整備事業」とは、

移住定住促進と景観向上を目的として、町内の空き家を整備し、希望者に賃貸する住宅です。

町は空き家所有者から 10 年間の賃貸契約で借受けし、町がリフォームを行ったあと、新たに移住希望者に対して 2 年間の貸付を行う制度です。

10 年間は月 1 万円の賃貸料を所有者にお支払いし、契約満了後の 10 年後には所有者に住宅をお返しする制度です。

## 2. ひがしかわ株主制度

2008年、東川町のファン醸成のために「ひがしかわ株主制度」という会員制度を始めました。

株主制度は、新たな事業へ一人ひとりに投資していただくための制度で、ふるさと納税制度を「納税」ではなく「投資」ととらえて、町とのかかわりを持ってもらい、町を育てていく繋がりを広げる取り組みを行っています。

寄附を充当する事業の内容、目標金額、期間などを明確にし、投資してくれた株主に還元されるように設定されています。

- ・日本初デザインミュージアム建設事業（10億円）
- ・せんとびゅあⅠⅡ整備事業
- ・映画「写真甲子園」制作及び発信
- ・映画「カムイのうた」制作及び発信
- ・「人生の学校」設立

株主には、

- ・株主証の発行、特別町民認定書の贈呈
- ・株主専用無料宿泊所を提供（町を訪れるきっかけをつくる）
- ・株主総会を開き、街づくりに参加してもらう取り組み
- ・ひがしかわ株主ファーム、東川ワインなどの農産物のお届けサービスの実施
- ・リサイクル留学生プロジェクト（日本語学校を生かしてリサイクルを学ぶ学生を支援）
- ・ひがしかわ株主証に町内100店舗以上のお店等でポイントが貯まる、使えるポイント機能が加わった「HUC株主証」を発行し、町内商店街の活性化策を講じています。

株主に投資を継続してもらうための工夫として、年に一度「ひがしかわ株主総会」という名目で株主を町へ招待し、町の近況報告や、出資金を使って現在取り組んでいる事業について知ってもらうための昼食会、事業に関わる体験プログラムなども毎年企画しています。

- ・令和4年度ふるさと納税額；7億円
- ・令和5年度ふるさと納税額；17億円
- ・返礼品の80～90%が「東川米」北海道ブランド米（ゆめぴりか）
- ・株主数；約2万3000人

## 3. 東川町立東川日本語学校

2015年10月1日に全国初の公立日本語学校である「東川町立東川日本語学校」が開校されました。

日本語を勉強したい人のための長期1年コース（入学には留学ビザを取得、ビザの種類：留学・その他、年齢制限：16歳以上、必要日本語レベル：日本語能力試験 N5 または同等の日本語能力）と日本語のレベルを問わず受講することができる短期コース（90日未満、ビザの種類：観光・その他、年齢制限：小学生以上、必要日本語レベル：なし）があります。（定員100名）

学費（入学料、授業料、施設設備費、教材費）は長期1年コースが86万円となっています。しかし、東川町からの奨学金制度（40万円）があり、学費の半額を奨学金でまかなうことができます。また、寮費（朝夕の2食付き2人部屋の寮費は6.9万円）についても月額4万円の奨学金が支給されます。

その他、生活支援として、町内の加盟店でポイントが使用できる東川ユニバーサルカードを留学生に配布（8,000円/月のポイントを付与）しています。これらの取り組みの町関連予算は年間約5億円。8割は国の特別交付税で賄われます。

現在、世界各国から学生が入学しており、地域の祭りも留学生に運営を担ってもらっています。町の中心部にある「せんとびゅあⅠ」に設置した日本語学校には、住民も利用するカフェやギャラリーを併設し、住民の理解を得ながら留学生が日本語能力を伸ばし、地域に溶け込み、定着してもらえるよう工夫を重ねています。

#### 4. 複合施設「せんとびゅあⅠ・Ⅱ」

建設に至る経過として、地域住民からの図書館設置要望を受け、議論を進める中で地域の文化交流拠点の整備の必要性が高まりました。旧東川小学校の利用方法を検討する中で、地域の歴史と文化を継承する複合施設としての構想が具体化されました。

事業の効果として、地域住民の文化交流の場として機能し、多くのイベントやワークショップが開催され、観光客の増加による地域経済の活性化に寄与しています。

- ・年間来場者数；年間約20万人
- ・スタッフの人数；約50名

#### 「せんとびゅあⅠ」

1961年に建設された東川小学校を改修し、ギャラリーやコミュニティカフェ、ラウンジなどをはじめ、全国初の公立日本語学校である「東川公立日本語学校」として活用されています。

また、施設内には、多文化共生室やコミュニティホール、講堂（約500席）、チャレンジキッチン、ルームA～G（会議室）、施

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>設内宿泊棟も配置されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費；991,400 千円</li> <li>・財源内訳；起債額 991,400 千円（元利償還額 1,006,136 千円の内交付税措置 748,283 千円、実質負担額 257,853 千円）</li> <li>・運営費；15,000 千円（日本語学校経費を除く）</li> </ul> <p>「せんとびゅあⅡ」</p> <p>東川町が有する「写真文化」「家具デザイン文化」「大雪山文化」など世界に誇るコンテンツの展示スペースや 7.5 万冊の図書を収納する図書機能が融合した複合交流施設です。</p> <p>施設内には、図書館（ほんの森）や東川写真コレクション、大雪山アーカイブス、家具デザインアーカイブス、こどもコーナー、学習室、体験室、セミナー室、ショップが配置されています。</p> <p>「せんとびゅあⅡ」はプロポーザル方式で建物を設計し、コンセプトを募集し新築しました。建物は鉄筋コンクリート造り（一部鉄骨造り）平屋建て延べ床面積 約 2,460 m<sup>2</sup>、総事業費約 13.6 億円で建設され、2018 年 7 月 7 日にオープンしました。</p> <p>図書館的な機能と大雪山国立公園に関する資料展示の大雪山アーカイブス、世界の椅子と町内木工デザイン、家具デザイン展示、東川発の書籍と地場産品販売、交流スペースを持ち、図書館機能だけでなはない、多様な町内文化を発信する場となっています。</p> <p>オープンスペースは飲食自由、おしゃべり自由であり、「人と文化が出会い感動を育む場」となっています。内装やデザインも東川日本語学校の校舎内にあるコミュニティホール「せんとびゅあⅠ」や校舎内の色調とあわせた一体感のあるデザインとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費；1,360,832 千円</li> <li>・財源内訳；起債額 926,100 千円（元利償還額 951,742 千円の内交付税措置額 336,219 千円、実質負担額 615,523 千円）</li> <li>・運営費；30,000 千円</li> </ul> |
| 成 果 | <p>自然と調和したまちづくり、人口誘致に成功した東川町ですが、現町長からその転機を伺った。2003 年当時、人口 7,500 人ほどだった東川町も合併をするか否か、“存亡の危機”に陥っていた。そんな時、役場の職員だった前松岡町長（4 期）が、合併反対を掲げて町長選に出馬。「合併の話が持ち上がった時に考えたのは、自立するとは何か。それは、自分の頭で考えることだ、と。それまでは、国から言われたから、北海道がやっているから、という理由でさま</p>  |

ざまな事業をやっていた。けれど、自分たちの判断で良いか悪いか決めて、実行するのが重要だと思った。」単に人口を増やすのではなく、ゆとりのある空間を重視し、過疎でも過密でもない、“適疎”の考えを訴えた。町民や職員からも後押しを受けた前松岡町長は見事当選を果たし、結果として、東川町の人たちは町の将来を自分たちで考え、決断していくことになった。

中津市は、1市4町1村で合併の道を選んだわけですが、それぞれの自治体に取り組んできた独自の施策を切磋琢磨して継承発展することをしてこなかったのが原因です。今からでも遅くはない。議会は市・各支所と連携して、人口減少に立ちむかう施策を住民ともに練り上げ、十分な財源を措置して取り組んでいく必要があります。

町内の年間出生数は毎年 50 人程度に対して、約 70 人が小学校に入学するという現状から、若い子育て世代が流入していることが分かる。小さい子どもを持つ移住者に話を聞くと、豊かな自然に加え、充実した子育て環境を移住の理由に挙げる人が多い。中津市においても住みたくなる魅力あるまちの創造と子育て施策の更なる充実に取り組んでいきたい。

また、子育て世代が多く住む、分譲地の「グリーンヴィレッジ」は、3,500 万円前後で土地を含む戸建てを購入することができる。同時に「建築緑化協定」を結び、家を建てる際は、屋根や壁の色が制限され、敷地面積の 20%以上は緑地化しなくてはいけないという条件付きとなっている。にもかかわらず、発売と同時に完売する状況となっている。東川町は 2002 年に景観条例を制定し、「東川風住宅設計指針」というデザインの指針を示した。これによって、景観を壊さずに、自然と住居を一体化させることに成功し、まちの魅力アップにつながっており、名勝耶馬溪の住宅設計の指針を検討していきたい。

移住定住促進と景観向上を目的として、町内の空き家を整備し、希望者に賃貸する「中間管理住宅事業」は画期的です。

国の「空き家対策総合支援事業交付金」が活用でき、空き家対策と移住・定住する住宅不足を一気に解決するこの事業を中津市も実施すべきと考えます。

前例のない事業を次々と打ち出してきた東川町の職員たちが自ら考え、実行に移してきた。こうした実行力の根底には、「3 つの“ない”はない」という考え方がある。

「予算がない」「前例がない」「他でやってない」

予算がないから、前例がないから、他でやっていないから、という安易な妥協は思考停止の原因となる。3 つの「ない」を言わないことを徹底し、主体的に考え抜くことで、独自の取り組みが生まれて

きたのである。今の中津市はどうであろうか。

国の助成金ありきで考えるのではなく、自らやるべき政策を実現するために、どのようにしたら必要な資金を調達できるかを考え、研究する。国だけでなく企業や株主からも資金調達を行う。町長も含めて職員のスケジュールはグーグルカレンダーで共有するなど、効率化を積極的に進める。やるべきことがあれば、臆することなく実行に移す文化が、東川町には根づいている。

「まちづくりは語りではなく、実現すること」（前松岡町長）という考えのもと、北海道のこの小さく美しい町は、他の自治体にはない独自の発想と手法を駆使して、先進的なまちづくりを続けていく。是非、この考えや行動を参考としたい。